

# 東 西 文 化 セ ン タ ー

Institute of Advanced Projects

いたるところ芝生と亜熱帯植物の、ため息が出るほど広いハワイ大学を西に歩きつくしたところに、Manoa Stream という小川がある。この小川のむこう岸からマノア山系が北に起伏している。

東西文化センター（この呼び方は日本独特で、こちらではイースト・ウェスト・センターと言っている。正式には、Center for Cultural and Technical Interchange between East and West という、今もって筆者はすらすらと言えない長い名前を持っている）は、この山のふところに現在七つのモダンな建物を擁しているが、1960年10月に発足し、実際に仕事を始めたのは、翌年であるから、その点では、わがアジ研が2年先輩というわけだ。

いわゆる“Revolution of rising expectations in emerging nations”に対処すべく、国家的使命をになって日本ではアジア経済研究所が1958年12月に生まれ、アメリカ合衆国では、この東西文化センターが1960年10月に設立された。

ここで非常に興味深いのは、この両機関が非常に多くの共通点を持っていることである。第1にアジア地域にその活動の主力を注いでいること、第2に中央政府の資金が大部分を占めること、第3に先にもあげたように、ほぼ設立の時期を同じくすること（これは東西対立と南北問題という国際緊張に照らして興味ある現象である）、そして第4に予算規模がほぼ同じであることである。

お互いに共通の抱負と悩みを持っているためか、昨年10月中旬に、東畑精一・アジア経済研究所所長がアメリカの学会会議の帰途、このセンターに立ち寄られたときにも、Dr. Edward Weidner（センターの副総長で、かつ Institute of Advanced Projects の所長である。スポーア総長は当時出張中）が、ゼスチュアでなく真剣になって、先駆者たるアジ研の機構、運営について熱のこもった質問をし、多くを学びとろうとした態度を、同席した筆者は今もなお印象深く思い起こすのである。

さて前おきはこれくらいにして、筆者に与えられた主題たる、Institute of Advanced Projects の紹介に移ろう。新聞などジャーナリズムで紹介される東西文化センターは、普通、Institute for Student Interchange に属

するもので、9月現在586人のフェローが27カ国から集まり、その大半が2カ年間大学院で勉強することになっている。他の一つは Institute for Technical Interchange で、文字通り一種の技術指導を実施し、期間は平均44日、1963会計年度には、24カ国、204人がハワイその他で実習を行なっている。第3には Administration and Central Programs で、ここでは総務の仕事のほか Community Relations や Friends of the East-West Center が設けられ、市民社会と外国からきたフェローとの豊かな interchange を進めている。

センターの4大局のうち、ここに述べる Institute of Advanced Projects がその最後のものである。

IAP の設立の目的はなにか。これについて最近出た EWC の *Third Annual Report* に、格調の高い1文があるので原文のまま紹介しよう (p. 25)。

“Why the activity? Toward What end? Part of the answer lies in a basic commitment: *making a substantial contribution to the solution of the contemporary, very real problems pressing upon the peoples in the geographic area served by the East-West Center*—problems which demand solutions and action in our time. And part of the answer lies in confidence in a process—a way of approaching complex problems: *a mixture of keenminds, relevant experience, access to the facts, appreciation of the other man's point of view, goodwill, and willingness to tackle tough problems head-on in a spirit of equality.*”

ひらたく言えば、アジア・太平洋地域で直面する貧困その他の問題を、アメリカとその地域の学者が仲よく助け合って調査研究してゆこう、というものである。

このような理念のもとで IAP は、関係諸国の第1級の学者・教育者の交換を通じて、学術研究の交流をはかる、というものであるが Advance Projects と名づけたのも、そのような含蓄をもつからであろう。年齢も、昨年度29人、本年度39人の学者が、5ないし10カ月の期間で Scholars-in-residence としてここで研究しているが、大体50歳前後である（後述）。



カバーする研究分野は大きく分けて九つであるが、そのいずれにも、development という問題意識が底に流れている。すなわち development education, development economics, development administration, development politics and law, the problems of individual adaptation in the modernization process, effectiveness in working abroad, international trade, the process of educational exchange, and cross-cultural relations.

IAP のしくみは大別して二つからなる。一つは人物交流を主とし、もう一つは資料を中心とするものである。すなわち、

- (1) Exchange of Persons Programs:
  - Scholars in Residence
  - Fellowships in International Development
  - Conferences and Symposia
  - Joint Field Research
- (2) Exchange and Dissemination of Knowledge Programs:
  - Research Collections
  - Research Translations
  - East-West Center Press
  - Reference Research and Information

このそれぞれについて説明することにしたいが、その前にぜひ触れておきたいことがある。それは、IAPに限らず、イースト・ウェスト・センター全体について言えることであるが、二つの特色をあげることができる。その一つは interchange を強調することによって、学者も学生も自国の文化・学術から習得したものを、このセンターを通じて広く国際的に貢献するという。これは言うはやすく行なうに難しいことである。なぜなら、たとえば民族舞踊とか、各国婦人の衣裳とかはただちにその

ものずばりで、感覚的に捉えやすく訴えやすいが、学問というものは、近代化の進み、生活水準や生産力の高い国ほど進んでいるのが普通である。そうであってみればどうしても外国語である英語の障壁を通して、大学院のコースの単位修得にきゅうきゅうとする生活を送らねばならない。少なくとも大学院の学生レベルでは、学術の interchange というよりは、friendship——それを通じて多少とも各国の風俗習慣を知る——の域を出ないであろう(実はこれだけでも大変貴重なことであるが)。学術の interchange はやはり IAP によってその実現が期待されねばならない。

第2の特長は、interdisciplinary であること。これを和訳するのは困難であるが、筆者の理解するところでは一種のハーモニカのメロディのようなものである。一つ一つの穴からは貧弱な音しか出ないが、いくつかの音を組織的に連ねることによって美しいメロディが奏されるということである。日本の大学の研究室などで、同じ社会科学(社会科学に限らず)でありながら、ちょっとテーマを異にするため、隣人とは全然交渉がないというのは普通のことであるが、先にあげた“approaching complex problems”の実践のためには、隣接する同系の社会科学者たちが、いっしょに論じ合い、研究し合わねばならないのである。低開発国の開発問題についてはとくにしかりである。この点からみると、EWC は、フルブライトの fellowship と違って、学者が同じ屋根の下で研究できるので、恵まれた forum が提供されているわけである。これら九つの研究分野でこの interdisciplinary の調査研究方法がいかなる実を挙げるかは、思いきった野心的構想であるだけに大いに期待される場所である。

## I A P の 活 動

### 1. Scholars-in-Residence Program (Director, Dr. Arthur Feraru)

1963年6月30日現在、40人のシニア・スカラーが、センターに招かれているが、その研究分野、出所機関、国をつぎに列記しよう。

#### 1962~63会計年度

#### A. 人類学

1. Edward Bruner, University of Illinois (USA).
2. Eiichiro Ishida, University of Tokyo (Japan).
3. Rusiate Nayacakalou (Fiji).

#### B. 生化学

4. Paul Berg, Stanford University (USA).

5. L. K. Ramachandran, Indian Institute of Science (India).
- C. 化学
6. Sumat P. Garg, Lady Hardinge Medical College (India).
- D. 昆虫学
7. Ian W. B. Thornton, University of Hong Kong (Hong Kong).
- E. 遺伝学
8. James W. Cameron, University of California (USA).
9. Harold Mouat, Food and Agricultural Organization (New Zealand).
- F. 辞書編集
10. Denzel Carr, University of California (USA).
11. Ahmad Mamarsjah (Indonesia).
- G. 哲学
12. Homer H. Dubs, Oxford University (USA).
13. Daya Krishna, University of Sangar (India).
14. Hajime Nakamura, University of Tokyo (Japan).
15. Philip Wiener, The City College of the City University of New York (USA).
- H. 行政学
16. Paul P. de Guzman, University of the Philippines (Philippines).
17. Nghiem Dang, National Institute of Administration (Viet Nam).
18. Amara Raksasataya, Thammasat University (Thailand).
19. Fred W. Riggs, Indiana University (USA).
- I. 琉球研究
20. Atsushi Kobata, Kyoto University (Japan).
21. Chia-Pin Liang, Tunghai University (Republic of China).
22. Seizen Nakasone, University of Ryukyu (Ryukyus).
- 1963~64会計年度
- A. 教育
1. Vitaliano Bernardino, Bureau of Public School (Philippines).
2. C. Wayne Gordon, University of California(USA).
3. M. Shamsul Huq, Educational Directorate (Pakistan).
4. Poyen Koo, Taiwan Normal University (Republic of China).
5. Satnam Mahmud, Pakistan Administrative Staff College (Pakistan).
6. K. G. Saiyidain (India).
- なお、今年中には海後宗臣前東大教授が参加される予定である。
- B. 裁判行為(オーストラリアにおける裁判行為の研究)
7. Glendon Schubert, Michigan State University (USA).
- C. 労使関係(日本およびアメリカにおける労使関係に影響を及ぼす文化的・発展的要因に関する調査)
8. Shinichi Takezawa, St. Pauls University (Japan).
9. Arthur M. Whitehill, The University of North Carolina (USA).
- D. Malayo-Polynesia 言語研究
10. Bruce Biggs, The University of Auckland (New Zealand).
11. George Grace, Southern Illinois University (USA).
12. Cecilio Lopez, University of the Philippines (Philippines).
- E. 歴史哲学(『愚管抄』の翻訳を主とするが、これは歴史的に仏教の哲学思想がいかに適応されたかを知るカギとなる文献である。また『神皇正統記』の翻訳を行ない、14世紀にさかのぼって神道の歴史的研究を日ざすものである。)
13. Delmer M. Brown, University of California (USA).
14. Ichiro Ishida, Tokyo University (Japan).
- F. 行政学(公共行政発展の政治的基礎に関する研究)
15. Bark Dong Suh, Institute of Public Administration (Korea).
16. Dapen Liang, National Chengchi University (Republic of China).
17. Masihuzzaman (Pakistan).
18. Norman Meller, University of Hawaii (USA).
19. V. K. Menon, Indian Institute of Public Administration (India).
20. Glenn D. Paige, Princeton University (USA).
- G. 公衆保健(急速な文化的変革下にある低開発諸国の保健、生活環境に影響する諸問題の研究)
21. Made Bagiastra, Training Division of the Ministry of Health (Indonesia).

22. Eugene Hartley, City College of the City University of New York(USA).
  23. Edward S. Rogers, University of California (US A).
  24. Mali Thaineua, Ministry of Public Health (Thailand).
  25. Victor C. Valenzuela, University of the Philippines (Philippines).
  26. I. C. Yuan, National Taiwan University (Republic of China).
- H. 琉球語研究 (琉球語辞典の編さんおよび琉球方言の分布図作成)
27. Owen Loveless (USA).
- I. 東南アジアの歴史 (東南アジアにおける貿易および侵略の歴史的研究)
28. Tien-Tse Chang (Republic of China).
- J. 成層圏物理学
29. Masaaki Huruhata, Tokyo Astronomical Observatory (Japan).
  30. Franklin E. Roach, Boulder Laboratories, National Bureau of Standards (USA).
  31. Ashok Sharma, J. K., Institute of Applied Physics (India).

## 2. Fellowships in International Development (Director, Robert G. Zumwinkle)

これは本年初めに発足したもので、その目的は、主として修士課程を終えて、博士過程で研究中の者、あるいは博士号をとった後さらに研究を続ける若い学者のために設けられた。したがってこの部は fellowship の供与および、これら junior scholars (前記のカテゴリーに対応して使われている)の interdisciplinary seminar の開催を運営するところである。この初めて開設された fellowship は、目下13人に供与され、その大半は2年間博士過程で研究している(筆者もその1人であるが、私事にわたって恐縮ながら、筆者の場合は Dr. Harry T. Oshima <現ハワイ大学経済学部長>と明治維新以降の政府支出を含めた、日本の経済発展の分析評価を行なっている。13人のうち、12人までが Ph. D. Candidates で、筆者だけが Research に専念することになっている)。明年7、8月の2カ月間にわたり、development problems について、これらフェローによる interdisciplinary なセミナーが開かれる。

## 3. Conferences and Symposia (Director, Joseph E. McLean)

昨会計年度中に開かれた会議を下に掲げよう。

1. Development of Research on Effectiveness in Working Abroad.
2. Strengthening the Community of Scholarship Between Asia and the United States.
3. Translation of Japanese Scholarly Thought.
4. Southeast Asia Resources for Research.
5. Asian-Pacific Science Information Centers.

それぞれについての説明は紙数も残り少なくなったから割愛するが、日本をテーマにした第3項についてふれると、今年5月6～8日に、国際文化振興会と IPA の共催、アメリカ国務省の協賛で開かれたこの会議で、IPA の Research Translation の Director である Dr. Minoru Shinoda が述べたつぎの1節は非常に感銘深いものであった。

“Japan has become perhaps the most intensive student of Southeast Asia. Likewise, many countries of Southeast Asia are looking to Japan to see how she accomplished her development in a hundred-year period”.

なお、5月13～15日に開かれた第4の会議には、わがアジア経済研究所にも招待状が届き、図書資料部収集課長の中村弘光氏が参加されている。

## 4. Research Translations (Director, Dr. Minoru Shinoda)

この部がこれまで行なった主たる事業は、辞書編さん、図書解題、多数の manuscripts の check-editing のほか、翻訳にかんする2カ国間会議をいくつか管掌している。紙数の制約でこれも各出版物についての説明はできないが、その書名だけを列記しておこう。

### A. 2カ国語辞典

1. *Dictionary of Chinese Current Terminology*, 340 p., mimeographed, 1962.
2. *English-English-Indonesian Dictionary*.

上記2書は、もっとも手数のかかった、したがって、IAPの誇りとすべき開拓的なものである。このため、その道の権威者が当該国から招かれた。

### B. Annotated Bibliographies.

1. *Annotated Bibliography of Tsunamis, 1889~1962*, 49, 51p. 1962.
2. *America in the Chinese Periodical Press, 1915~*

45.

3. *Annotated Bibliography on Chinese Bureaucracy.*4. *Annotated Bibliography of Japanese Studies of Southeast Asia* (本年10月完成予定)。5. *Effectiveness of Americans Abroad, an Annotated Bibliography.*

## C. マヌ法典の senior scholars による翻訳

1. *Public Administration in Vietnam.* これは Senior Scholar の Nghiem Dang 氏がフランス語訳をしているが、完成すれば600ページに及ぶ予定。

## D. Check-Editing

1. *Survey of Asian Documentary Materials, 330 p.* これはアジア経済研究所発行、『アジア諸国資料調査』を東京で翻訳、それをここで check-editing して本年7月にこれが発行されたものである。2. *A Critical Survey of Indian Religions and Philosophy Chiefly Based upon Japanese Studies, 568p.* これは東大教授中村元氏の訳で、氏は昨年から1年間 senior scholar としてここで研究され、最近帰国された。3. *The Ways of Thinking of Eastern Peoples.*

## E. Translations and Studies

1. *Population Increase and Economic Development in Asia, 262 p.* 原著はアジア経済研究所、『アジアの人口構造』。2. *Studies on Chinese Bureaucracy, 81 p.*3. *Studies of the Rekidai Hōan* (琉球の公式年誌)。

## 5. Research Collections (Director, G. Raymond Nunn)

昨年7月にできたばかりであるが、現在すでに蔵書数5万2704、マイクロフィルムのリール数5662に及ぶ急速な発展を示している。また新聞および定期刊行物も1882種のもものがそろっている。この部でいちばんの悩みは、スタッフの不足で、受け入れ、整理、カード作成などの仕事を手遅れになりがちだと、Nun氏はボヤいている。それもそのはず、昨会計年度中パートタイマーも含めてこの部に29人が働いているが、フル・タイマーに換算すれば16人にしかならず、「13カ月以上勤めあげたのは、部内では、部長のオレだけだ」とかれを嘆かすのをみても、大半が現地語の図書資料を扱う人たちの苦勞が、洋の東西を問わず、思いやられるのである。アジア関係資料がもちろん大半を占めているが、残念ながら現地から

送られてきた荷物や本の間から、有害な虫が飛び出しているかどうかを確かめるチャンスがなかった。

さて、最後になにか IAP について批評がましいことを書いたものかどうかと、ペンの迷うままに、夜更けの High Rise Dormitory の窓辺に立っていると、ひるまは聞こえない Manoa Stream のせせらぎがすぐ耳のそばを流れるように聞こえている。南十字星がきれいだった。地上4階地下1階の、アジア経済研究所ビルの半分くらい、背いゆるやかなスロープをえがく芝生にいだかれるように建つ IAP の静かなクリーム色のビルの中で、人がどう考え、将来にどんな期待をかけているのかはわからない。

筆者にとって唯一の、しかも強烈な印象は、IAP 全体のふんいきが静かで、働く人たちがこやかで efficient なことであった。真理のための静かな戦いを感じたのである。

(アジア経済研究所 嶽山昭治)

— 在ハワイ —